



平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 くろがね工作所
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神足泰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田光春
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日
 配当支払開始予定日 —

TEL 06-6538-1010

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	5,434	△4.8	82	—	38	—	162	—
21年11月期第2四半期	5,708	—	△532	—	△546	—	△612	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	9.53	—
21年11月期第2四半期	△35.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	9,623	3,511	36.3	205.16
21年11月期	10,236	3,301	32.1	192.76

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 3,496百万円 21年11月期 3,285百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	—	—	0.00	0.00
22年11月期	—	—	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	△4.3	90	—	20	—	140	—	8.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期第2四半期 18,571,139株 21年11月期 18,571,139株

② 期末自己株式数 22年11月期第2四半期 1,528,456株 21年11月期 1,527,656株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年11月期第2四半期 17,043,254株 21年11月期第2四半期 17,044,565株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ITネットワーク関連産業、中国をはじめとする開発途上国の旺盛な需要を背景とする鉄鋼、金属関連素材産業の急速な景気回復により、全産業的に景気が底を打って緩やかに回復しつつあります。反面、土地・金融資産デフレは依然として底入れ兆候は全く見られず、公共投資の大幅な削減並びに民間設備投資、住宅建設需要の低迷による建設業界の過当競争、更には耐久消費財需要の大幅な落ち込み等により、当社事務用家具関連市場では市場規模が急速に減少する中での、底の見えない安値受注競争が激化して、極めて厳しい経営環境下にあります。

こうした状況のもとで、当社グループは前第4四半期連結会計期間に営業収支が黒字化し、当上半期においても大きく飛躍すべく鋭意努力してまいりました。

(家具関連事業)

昨年に引き続きオフィス市場は非常に厳しい環境となりました。事務用家具部門では全体的に物件規模の縮小と価格競争の激化が続きました。こうした中で新しい収納家具のバリエーション開発やクリエイティブオフィスの提案営業、学校施設や病院施設への家具営業に積極的に努力いたしました。家庭用家具部門においては、主力商品である学習家具は、ここ数年続いている低価格化に加え、当部門の主力販売先である家具専門店でのデスク販売数の大幅な減少を受け厳しい結果となりました。当社はボリューム・ゾーン価格帯に集中した商品構成で販売に傾注しましたが、販売額は大きく減少し、売上高3,716百万円（前年同四半期比18.7%減少）、営業損失52百万円（前年同四半期は営業損失400百万円）となりました。

(建築付帯設備機器事業)

新シリーズ両面枠見付型のBNRを中心とした「アキュドユニット」の大型物件の受注が順調に推移しましたが、価格競争が激しい状況が続きました。OEM生産の主力製品である病院向けクリーン機器と工場向け特殊小型空調機につきましては、受注が順調に推移しました。また、市場が一気に冷え込んだ農家向けビニールハウス用空調機においては、OEM先での在庫調整にとどまり新規受注に結びつける事が出来ませんでした。反面、医薬品研究施設向けクリーン機器の受注が大きく売上に寄与し、売上高1,718百万円（前年同四半期比51.1%増加）、営業利益135百万円（前年同四半期は営業損失131百万円）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,434百万円（前年同四半期比4.8%減少）、営業利益は82百万円（前年同四半期は営業損失532百万円）、経常利益は38百万円（前年同四半期は経常損失546百万円）となりました。

特別利益として退職給付引当金戻入額76百万円、貸倒引当金戻入額53百万円等が発生し、四半期純利益は162百万円（前年同四半期は四半期純損失612百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況について

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は9,623百万円となり、前連結会計年度末に比べて612百万円減少いたしました。増加の主な要因は現金及び預金117百万円、投資有価証券65百万円等であり、減少の主な要因は受取手形及び売掛金520百万円及びたな卸資産246百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は6,112百万円となり、前連結会計年度末と比べて821百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少433百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少270百万円及び退職給付引当金の減少275百万円によるものであり、増加は長期未払金152百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,511百万円となり、前連結会計年度末に比べて209百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,554百万円増加したことと、資本剰余金が1,392百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益171百万円、減価償却費107百万円、売上債権の減少額468百万円及びたな卸資産の減少額246百万円等による資金増加要因と退職給付引当金の減少額115百万円及び仕入債務の減少額431百万円等による資金減少要因の結果、396百万円の資金増加（前年同四半期は15百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入31百万円等による資金増加要因と有形固定資産の取得による支出41百万円等による資金減少要因の結果、11百万円の資金減少（前年同四半期は58百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出270百万円等による資金減少要因の結果、267百万円の資金減少（前年同四半期は515百万円の増加）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、117百万円増加し812百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期の業績予想につきましては、当第2四半期の業績を勘案し、平成22年4月12日に公表いたしました通期の業績予想を変更いたしました。

売上高	10,200百万円
営業利益	90百万円
経常利益	20百万円
当期純利益	140百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理の原則・手続の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更にとまなう損益に与える影響はありません。

